

Title	女性起業家はイノベーションを先導できるか : 宮城県、並びに、仙台市の取り組み
Author(s)	渡部, 順一; 薄葉, 祐子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 31: 484-487
Issue Date	2016-11-05
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13915
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

女性起業家はイノベーションを先導できるか ～宮城県、並びに、仙台市の取り組み～

○渡部順一（宮城学院女子大学），薄葉祐子（鶴岡工業高等専門学校）

1. 初めに

（1）背景

これまで、仙台市に立地する東北大学から数々の企業が輩出してきた。例えば、第二次世界大戦以前には、東北大学金属材料研究所の研究成果を工業化するために、東北特殊鋼株式会社、東洋刃物株式会社、あるいは、東北金属工業株式会社（現、NEC トーキョー株式会社）などが設立された。これらの会社の起業は、一定の技術革新、すなわち、イノベーションを起こして新たな地域産業創出の礎となった。

時代は大きく変わって、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方太平洋沖地震とそれに伴って発生した津波、及びその後の余震により引き起こされた福島第一原子力発電所事故を含む大規模地震災害である。今回対象地域として取り上げている、宮城県¹[2]は、死者行方不明者 11,748 人、重軽傷者 4,145 人、推定浸水地域にかかる人口 331,902 人、及び、全壊住家数 82,889 世帯など大きな被害を受けている²。

こうしたなか、復旧・復興を超えて、新企業創出や新産業創出のための施策が打ち出された。宮城県では、2013年6月に「みやぎ産業再生アクションプラン」を作成し、商工観光分野の早期再生と雇用の安定に向けた施策を実施している。また、仙台市においても、2014年2月に「仙台経済成長デザイン」を作成し、質的拡大による新たな成長を目指している。

（2）目的

東日本大震災以後、東北地方では、社会起業家・女性起業家の増加が見られるという。日経ビジネス（2014）「東北モデル」では、東北地方以外の出身者が、東北地方にて新しいビジネスモデルで開業する事例も増えているとしている。その中では、御手洗瑞子氏が代表取締役を務める株式会社気仙沼ニッティングについて、もともと根付いていた漁網を編むなどの網物文化から新たな編み物ブランドを立ち上げる地域ブランド再構築の事例として掲載されている。

一方で、仙台市³によると、2014年度起業相談件数は1036件で前年度比275%、そのうち、女性の相談件数は537件で前年度比407%であるという。2014年度起業相談者の男女別割合でみると、女性が52%と男性を上回っている。また、2014年度開業件数は62件で前年度比203%、そのうち、女性の開業件数は32件で前年度比266%であるという。2014年度開業件数みると、女性が2件男性を上回っている。2016年の速報値⁴でも、2015年度相談件数1113件中女性の相談件数が525件、2015年度開業件数82件中女性の起業が33件と、女性の起業に対する意欲が強いことが伺える。

そこで、宮城県、並びに、仙台市の新企業、並びに、新産業創出の取り組みから、女性起業家による事業創業により、地域創生のためのイノベーションが生まれてくるかどうかについて、論じるものである。

¹ 宮城県は、東北地方の中で人口、並びに、県民所得がもっとも大きい。県庁所在地は、仙台市で、2015年5月1日現在の人口107万人余は、山形県（2014年10月1日現在113万人）、あるいは、秋田県（2014年10月1日103万人余）とほぼ同等の規模である。

² 総務省統計局東日本大震災関連情報。2016年4月13日最終閲覧。
<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm#kekka>

³ 2016年6月30日、白川裕也仙台市経済局産業政策部地域産業支援課起業支援担当（主事）へのインタビュー調査より。2016年7月22日。仙台市産業振興事業団が開設している仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」における実績。注4において、同じ

⁴ 2016年7月22日、杉田剛仙台市経済局地域産業支援課課長『SENDAI for Startups! 仙台市の産業政策について ～起業支援を中心に』宮城学院女子大学での講演会資料より。以下、杉田（2016）

2. 宮城県、並びに、仙台市の新企業・新産業創出の取り組み

(1) 宮城県の産業振興施策

2007年4月に策定された「宮城の将来ビジョン『富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～』」において、2007～2016年度の産業振興や宮城県経済成長を踏まえて、2016年度には県内総生産10兆円以上とする目標が掲げられた。2011年の東日本大震災を踏まえて、2011～2020年度にわたる「宮城県震災復興計画」において、2011～2013年度を復興期、2014～2017年度を再生期として経済基盤の再構築が図られることとなった。その中で、2013～2015年度については、産業再生を加速化させるために、「産業再生アクションプラン」が策定されている。

特に、新起業創出、あるいは、新産業創出に向けて支援施策は謳われていないものの、例えば、2009年より「みやぎ優れ MONO 発信事業」⁵が行われている。宮城県内の自治体、経済団体等15団体（現在16団体）が実行委員会を立ち上げ、県内で生産された優れた工業製品の中から、品質、技術、安心・安全、環境など10項目の厳しい基準をクリアした製品を「みやぎ優れ MONO」に認定し、「みやぎ」から県内外に向けて継続的に発信し、顧客価値創造を高めようとしている。

(2) 仙台市の産業振興施策

仙台経済成長デザインは、「中小企業を中心とした産業の基礎体力強化における成長」、「イノベーションによる成長」、及び、「まちづくりを活かした成長と東北の成長による仙台経済の成長維持」を目的とし、9つの戦略プロジェクトを行うこととしている。「チャレンジ中小企業」、「スタートアップ・センダイ」、「ウエルカム！仙台・東北」、「ウーマノミクス」、「インベスト・センダイ」、「テクノロジー都市・仙台」、「クール・センダイ」、「仙台農業・地域創造産業化」、及び、「まちづくり駆動型ビジネス」である。

また、仙台市は2015年8月に国家戦略特区に指定（以下、「仙台特区」）され、「女性活躍・社会起業のための改革拠点」として、「社会起業」、「女性活躍」、「近未来技術実証」、及び、「医療」の分野で規制改革に取り組み、2016年4月現在42の規制改革メニューを揃えている。

(3) 仙台市における起業気運

仙台経済成長デザインにおける4つの数値目標の中に、2017年までに「新規開業率日本一」が掲げられている。杉田（2016）によれば、仙台市の新規開業率は、2012年には「日本一を勝ち得る」も2014年には「福岡市に逆転された」という。（図1）

図1 政令都市における新規開業率

2009年調査			2012年調査			2014年調査		
順位	政令市	開業率	順位	政令市	開業率	順位	政令市	開業率
1	福岡市	4.11 %	1	仙台市	3.06 %	1	福岡市	10.26 %
2	札幌市	3.90 %	2	神戸市	2.89 %	2	仙台市	9.91 %
3	横浜市	3.58 %	3	福岡市	2.86 %	3	神戸市	8.70 %
4	仙台市	3.56 %	4	札幌市	2.63 %	4	東京都	8.65 %
5	堺市	3.40 %	5	熊本市	2.54 %	5	千葉市	8.30 %

（筆者注）2014年度の数値は、それまでの年と異なった統計数値を使用。参考として閲覧のこと。

（出典）杉田（2016）。調査年を西暦に編集。

仙台経済成長デザインの9つの戦略プロジェクトのうち「ウーマノミクス」では、仙台市が目指す将来像として「女性起業家・働く女性がリスペクトされるまち・仙台」を標榜し、「女性のロールモデル発掘・育成」、「女性起業支援」、及び、「働く場における女性活躍支援」を掲げ、「女性の社会進出に伴う新たな市場の着目したビジネスの創造支援」を行うとしている。ビジネスの創造支援としては、「商品開発支援」、「ビジネスマッチング支援」、「販路開拓事業」、「人材育成支援」、及び、「デザイン等マーケティング支援事業」を行うとしている。

仙台特区では、「NPO法人（Non-Profit Organization）の設立手続きの迅速化」、並びに、「地域限定保育士試験の政令指定都市での実施」の2事業が実施されることとなった。

⁵ みやぎ優れ MONO。2016年4月18日最終閲覧。http://www1.odn.ne.jp/m-suguremono/index.html

3. 女性起業家の活動⁶

(1) 女性の起業

杉田(2016)によれば、仙台経済成長デザインの9つの戦略プロジェクトの一つである「スタートアップ・センダイ」では、仙台市における起業支援の全体スキームとして仙台市産業振興事業団に開設している仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」を中心に、仙台市の創業支援事業計画参画団体、並びに、同計画に定める特定支援事業によって進められているという。こうした支援事業の枠組みは、2014年3月に国の産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、変更申請を行いながら現在に至っている。

「アシ☆スタ」では、女性のための起業相談 DAY、女性限定のセミナー開催などの支援策を行っており、セミナーは全て託児サービスを付けるなど、女性の起業に配慮した支援活動が行われており、女性の起業相談件数、あるいは、女性の開業件数が飛躍的に増加している。また、2014年度の東北6県における日本政策金融公庫の女性向け融資制度の活用が310件、前年比109.2%の増加となっている。

また、仙台市では、近年1~2月にかけて、「SENDAI Entrepreneur Week (仙台企業家週間)」を開催しており、その中で行われる「SENDAI for Startups! ビジネスグランプリ」では、女性起業家特別賞を設けるなど、女性起業の促進を行っている。

(2) A社

A社の設立は2000年、現在は資本金2000万円の株式会社組織となっている。本社所在地は、仙台市青葉区である。

元々医療用コンピュータ・サービスを手掛けるベンチャー企業に勤務し幹部社員として活躍していたものの、顧客によりきめ細かい対応をしていきたいとして、次第に管理体制を強めていく代表者と対立、退職するに至った。2000年前後に仙台市が行っていた起業相談事業から創業を決意し、2002~2004年まで3年間は仙台市の認可を得て、仙台市起業家育成室に入居していた。

元々は、パソコン講習や緊急時のパソコントラブル対応・通信サービス構築などのITサービスの業務を行っていたが、現在では、当該業務の他女性活躍推進の雑誌の発行、みやぎの食材を取り入れたカフェの運営、農商工の現場で学習する「学ぶ旅」の提案を行う旅行業などにも業務を拡げている。また、国、地方公共団体と連携しながら、自身の経験を活かした創業支援事業も行っている。

(3) B社

B社の設立は2003年、現在は資本金300万円の有限会社組織となっている。本社所在地は、仙台市若林区である。

仙台市出身で、国際線フライトアテンダントとして勤務し、海外での居住経験もある。帰国後にトップレベルの接遇と個人向けマナーを指導することを目指して起業した。

普段の生活に使えるマナーから国際感覚を養う専門的な講演まで、これまでの経験を活かした様々なプログラムを展開し、公官庁、企業、及び、医師会等の団体などで年間260回を越える活動を行っているという。

現在では、人材育成および能力開発の実績が評価され、大学での非常勤講師を務めるなどの活動を行っている。

(4) C社

C社の設立は2008年、現在も個人オフィス(個人事業者)となっている。Mail Address、並びに、携帯電話番号のみ公表している。

大学卒業後、大手教育企業に総合職として入社、東北支社のエリアマーケティングを担当した。直接顧客の顔が見える方法で仕事がしたいと退職し、フードコーディネーターを取得後仙台にUターン、食とマーケティングを基軸のキャリアを積んできた。

現在では、地域企業のような企画立案や商品・サービスリニューアルに関わるほか、ブランディングに関するアドバイザー等の活動を行っている。また、仙台市に設置されている各支援機関にて、コーディネーター、あるいは、ビジネス開発ディレクターなどを務めている。

(5) 宮城県、並びに、仙台市における女性起業家の実態

現在は大手企業の参加となってしまったものの、当初仙台市で創業し大きく成長した通信販売会社など、新産業創出に大きなインパクトを与えた事例も見られるものの、宮城県、並びに、仙台市における女性起業家の創業の多くは、「ちっちゃいビジネス開業」に留まっているのが現状となっている。

⁶ 仙台市、各支援機関、各代表へのインタビュー、Home Page、各社作成会社資料等を基に、筆者作成。

4. 女性起業家はイノベーションを先導できるか

(1) 促進要因

宮城県、あるいは、仙台市の産業振興施策等から、女性起業家輩出について十分な支援が受けられるようになってきている。開業件数の増加、あるいは、女性向けの融資制度の活用などにその成果が見られる。また、A社のように支援策を得て業務を拡大し、次の女性起業家の輩出を手がけるなど好循環が得られるようになってきている。

(2) 阻害要因

理容・美容業、福祉・介護業、あるいは、飲食業など身近なサービス、身の回りのサービスの個人開業で、いわゆる「ちっちゃいビジネス開業」が多くなっており、B社、C社の事例のように創業者の資質能力に大きく依存している。結果として、短い期間で廃業・倒産等に至ることもあり、地域にインパクトを与えるイノベーションの創出とはならないケースも多くある。

(3) 仙台市における今後の方向性⁷

仙台市では、2016年度起業啓発・促進事業の方向性として「起業支援」、「成長支援」、「環境整備」、及び、「人材発掘」を挙げている。特に、「成長支援」では、起業家同士による交流やビジネスマッチング機会の創出、あるいは、起業家の成長を後押しするための販路拡大やマーケティング支援など、起業家・中小企業フォローアップ支援事業を新規に行うとしている。

従って、起業だけではなく、継続した事業の運営が期待されるようになってきていると言えよう。

(4) 女性起業家はイノベーションを先導できるのか

天然の原料をベースにしたオリジナル化粧品を製造・販売する「ザ・ボディショップ」の創業者、アニータ・ロディックの著書(1992)によれば、「アメリカ西海岸サンフランシスコを旅行している際に、環境への懸念を宣伝し、新しい容器を売るよりも、ディスカウントすることで、顧客に対して、自分の容器を持ってくるように要請していた店舗を見つけ、これに啓発されて1976年、娘2人とザ・ボディショップ1号店をイギリス南東部イースト・サセックス州にリトルハンプトンに開店した」という。また、「はじめは、たった15品の化粧品からのスタートであり、自然由来の成分で作る、自社製品の動物実験をしない、容器のリユースを促進するための商品量り売り、弱い立場にある生産者からフェアトレードで原材料を購入するなど、画期的な施策を打ち出し世の中に広めていった」ともいう。

この事例のように、ビジネスのコンセプトをしっかりと打ち出していけば、身の回りの身近な商品やサービスからもイノベーションを先導することが可能ではないかと考えている。実際に、2013年に仙台市が実施した起業家調査の起業動機に関する都市間比較における仙台市の状況は、東日本大震災前起業家において能力を活かしたい20.6%、16.5%であったものが、東日本大震災後のいはそれぞれ15.2%、23.7%と変化しており、特に起業家予備軍においては他人・地域への貢献が、8.8%から31.5%にまで増加しており、自己実現の起業だけではなく、新産業創出に向けた創業マインドの変化が見られる。

今後は、ただ単に起業する、あるいは、させるのではなく、ちっちゃいビジネス開業から新産業創出を促す、より広い視野への女性起業家の創業マインド醸成や創業支援の取り組みが必要とされる。

参考文献

- [1] 日経ビジネス (2014) 『東北モデルー被災地が生む革新』 2014年3月10日、26~50頁。
- [2] 御手洗瑞子 (2015) 『気仙沼ニッティング物語ーいいものを編む会社』
- [3] 宮城県(2013) 『「みやぎ産業再生アクションプラン～商工観光分野の早期再生と雇用の安定に向けて～」』 2013年6月。
- [4] アニータ・ロディック著杉田敏訳 『BODY AND SOULーボディショップの挑戦』 ジャパンタイムズ、1992年。

参考 URL

- ・「仙台経済成長デザインー質的拡大による新たな成長ー」 2016年9月18日最終閲覧。
http://www.city.sendai.jp/sumiyoi/keizai/keikaku/_icsFiles/afieldfile/2016/04/14/design28_1.pdf。
- ・「仙台特区」 2016年9月18日最終閲覧。
<http://sendai-tokku.jp/>。

⁷ 2016年6月30日、白川裕也仙台市経済局産業政策部地域産業支援課起業支援担当（主事）へのインタビュー調査より。